

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月30日
【事業年度】	第34期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
【会社名】	株式会社コープビル
【英訳名】	COOP BUILDING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 井 忠 榮
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市台町2丁目8番35号
【電話番号】	(0258)37—1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐 藤 建 治
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市台町2丁目8番35号
【電話番号】	(0258)37—1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐 藤 建 治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月
売上高 (千円)	1,880,473	1,990,494	1,956,570	1,954,678	1,910,259
経常利益 (千円)	23,950	28,347	16,060	26,658	29,074
当期純利益 (千円)	16,021	12,173	47,905	12,023	10,737
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,204,100	4,204,100	4,204,100	4,204,100	4,204,100
発行済株式総数 (株)	420,410	420,410	420,410	420,410	420,410
純資産額 (千円)	3,726,264	3,738,438	3,786,343	3,798,367	3,809,105
総資産額 (千円)	4,641,326	4,544,129	4,486,369	4,420,561	4,293,723
1 株当たり純資産額 (円)	8,863.40	8,892.36	9,006.31	9,034.91	9,060.45
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 (円)	38.10	28.95	113.94	28.60	25.54
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.2	82.2	84.3	85.9	88.7
自己資本利益率 (%)	0.4	0.3	1.2	0.3	0.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,329	228,515	168,398	218,412	158,032
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,435	100,074	59,040	87,339	63,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,026	127,061	97,469	128,217	98,596
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	45,780	47,160	59,048	61,903	57,814
従業員数 (名)	154 (77)	156 (100)	166 (99)	160 (96)	158 (90)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、持分法を適用する関連会社が無いため、該当事項ありません。

4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社の株式は非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。

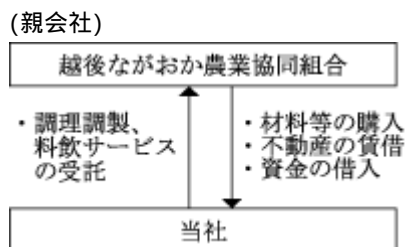
6 従業員数欄の()内の数字は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

昭和57年 9 月	資本金 2 億円をもって株式会社コープビルを設立
昭和59年11月	地下 1 階、地上12階建て「ホテルニューオータニ長岡」の名称にて開業
昭和60年12月	国際観光ホテル政府登録認可
昭和61年 6 月	鉄板焼きレストラン「ゲストハウス悠」オープン
昭和61年11月	テナント「メルクール」パート オープン
昭和62年 3 月	テナント「メルクール」グランドオープン
昭和62年 3 月	直営物販店舗「トラサルディ」オープン
昭和63年 2 月	直営物販店舗「クリスチャン・ディオール」オープン
平成元年10月	駐車場の運営を開始
平成10年 3 月	直営物販店舗「クリスチャン・ディオール」から「ランファイエ」に店名を変更
平成11年 3 月	長岡市農協「パストラル部門」の料理請負を開始
平成11年 5 月	直営物販店舗「ランファイエ」閉店
平成11年11月	カフェテリアレストラン「カフェ・ド・フー」オープン
平成13年 3 月	テナント名称変更「メルクール」から「パティオモール」
平成14年 8 月	直営物販店舗「トラサルディ」閉店
平成16年 9 月	越後ながおか農協「葬祭センター」の調理調製、料飲サービス請負業務を開始
平成17年10月	長岡中央総合病院内レストラン「オアシス」の営業を開始
平成19年 4 月	リバーサイド千秋アピタ長岡店内にフードコート「ホリゾンビット」オープン
平成19年11月	テナント入店に伴い、「カフェ・ド・フー」閉店
平成21年 5 月	リバーサイド千秋アピタ長岡店内のフードコート「ホリゾンビット」閉店

3 【事業の内容】

当社は、越後ながおか農業協同組合より材料等の購入・不動産の賃借・資金の借入を行い、また同組合パストラル部門の調理調製及び葬祭センター部門の調理調製、料飲サービスを受託。また長岡中央総合病院内にレストラン1店舗を運営し、ホテル営業及び貸店舗並びにそれらに附帯する業務を行っています。当社は、単体のホテル営業であり、事業部門別の区分は行っておりません。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 越後ながおか 農業協同組合	新潟県 長岡市	5,619,075	信用、共済、 購買、販売等の 協同組合事業	—	41.2 (0.2)	調理調製・料飲サービス業 務の受託 不動産の賃借 材料等の仕入 資金の借入(運転資金) 役員の兼任(4人)

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の()内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。
2 上記、親会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
3 上記、親会社の持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため親会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成28年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
158(90)	40.9	14.4	3,124,070

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内の数字は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合を組織しておりません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、円安・株高を背景とした企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢が改善に向かうなど、景気は全体として緩やかな回復基調を維持しました。しかし、消費支出は下期より漸減に転じ、中国経済の減速懸念、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化など、先行き不透明な状況となっております。

ホテル業界におきましても、原材料価格の高騰や雇用の売手市場化による採用コストの上昇を見るなど引き続き厳しい経営環境に晒されております。

このような環境のもと当社は、女性の管理職起用をはじめ組織再編による営業力強化に取り組んでまいりました。宿泊部門においては、客室環境の整備促進や海外有力予約サイトとの連携強化などによりインバウンド需要の開拓に取り組みました。レストラン部門では、あらたに中国料理をメニューに加えたほか銘柄ワインや地元銘柄酒等の広告強化により訴求力の向上に注力しました。

一方、宴会婚礼部門におきましては、婚礼収益の停滞が顕在化したことなどから、法人宴会を収益の柱として再構築することに全力を注いでまいりました。

このような状況を踏まえて全社一丸の販売努力を重ねてまいりましたが、当事業年度の売上高は1,910,259千円で前年対比97.7%となりました。

損益につきましては、原価管理と人件費をはじめ諸経費の抑制に努めた結果、経常利益29,074千円（前年度26,658千円）、当期純利益10,737千円（前年度12,023千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による資金流入及び、投資活動による資金流出、財務活動による資金流出は共に前年より減少いたしました。その結果、当事業年度末の資金残高は前事業年度末に比べ4,089千円減少し、57,814千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により得られた資金は、減価償却費を源泉とする資金の収入等によるもので、前年同期と比べ60,380千円減少し、158,032千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得、預り保証金の返還による支出等によるもので、前年同期と比べ23,814千円減少の63,525千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動により使用した資金は、短期借入金の返済、リース債務の返済による支出によるもので、前年同期と比べ29,621千円減少の98,596千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

区分	第33期 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)				第34期 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	64,970室	40,268室	62.0%	110室	65,148室	40,321室	61.9%	110室
食堂	89,271人	115,557人	1.3回	316人	89,670人	110,114人	1.2回	301人
宴会	259,150人	138,836人	0.54回	380人	259,860人	135,453人	0.52回	370人

(注) 収容能力は、営業期間の客室数及び椅子席として算出した。

当期における宿泊客の割合及び食堂、宴会の利用客数を示すと次のとおりである。

内訳	第33期 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	比率(%)		第34期 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	比率(%)	
	利用客数(人)	宿泊	計	利用客数(人)	宿泊	計
宿泊外人客	5,904	12.1	2.0	7,180	14.5	2.4
宿泊邦人客	42,758	87.9	14.1	42,300	85.5	14.4
小計	48,662	100.0	16.1	49,480	100.0	16.8
食堂客	115,557		38.1	110,114		37.3
宴会客	138,836		45.8	135,453		45.9
計	303,055		100.0	295,047		100.0

(2) 収入実績

最近 2 事業年度の売上高

内容	第33期 (平成26年 3 月 1 日 ~ 平成27年 2 月28日)	第34期 (平成27年 3 月 1 日 ~ 平成28年 2 月29日)
	金額(千円)	金額(千円)
室料収入	274,282	293,909
料理収入	800,662	790,699
飲料収入	233,356	230,802
サービス料収入	117,232	117,654
その他の収入	455,093	406,820
貸店舗収入	74,048	70,373
合計	1,954,678	1,910,259

- (注) 1 その他の収入のうち主なものは宴会雑収入、宴会室料、外販事業収入等であります。
2 上記の金額には消費税等を含んでおりません。
3 第33期、第34期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

料金(消費税込)

区分		料金
宿泊料金	1 人室	9,720 ~ 11,340円
	2 人室	17,820 ~ 19,980円
	特別室	18,900 ~ 118,800円
食事料金	朝食	2,000円より
	昼食	1,364円より
	夕食	2,455円より
	宴会	3,240円より

(注) 上記の金額に別途サービス料10%が加算されます。

(3) 主要材料の使用状況

区分	第33期 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)				第34期 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)		
	期首残高 (千円)	仕入高 (千円)	消費額 (千円)	期末残高 (千円)	仕入高 (千円)	消費額 (千円)	期末残高 (千円)
料理材料	10,172	274,026	273,868	10,330	269,178	270,442	9,066
飲料材料	5,134	65,447	65,218	5,364	65,300	65,453	5,210
合計	15,307	339,473	339,086	15,694	334,478	335,896	14,277

(注) 上記、期首、期末残高及び仕入高並びに消費額の金額には消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調をたどるなか、中国経済の減速懸念、朝鮮半島や中東情勢の緊迫化に加え資源価格の下落などの経済リスクの増大により、わが国の景気に下押し懸念が高まるなど依然不透明な状況にあります。

ホテル業界におきましても、原材料価格の高騰や雇用の売手市場化による採用コストの上昇など引き続き厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社としましては、来る2020年オリンピックイヤーを視野にインバウンド需要の開拓や収益の柱を婚礼から法人宴会重視へ転換を進めるなど、ブランド力と営業力を基盤に市場動向を踏まえた実効的な販売施策と柔軟な価格政策により売上の最大化に努めてまいります。

当社は開業より30余年を経過するに際しまして、今期よりプロジェクトチーム主導により中長期的視点に立った収益改善対策や今後の施設改修などの設備投資策の策定を進めるとともに外販分野における事業拡大に取り組むなど収益基盤の盤石化と累積損失の年次的解消に全力を尽くしてまいります。

併せまして、事業継承に向けた体制の整備を目指し、現在新規学卒者の積極的な採用を進めております。採用難の状況下ではありますが、引き続き次世代を担う人材の確保と育成に努めてまいります。

また、当社は企業統治のルールとして業務の適正を確保するための体制など内部統制システムの構築に関する方針を決定しております。これらの方針に準拠し、顧客、株主、従業員、地域社会等の立場を踏まえ、向後とも透明、公正且つ迅速な意思決定を行なうための仕組みである組織体制・経営計画・規定等の整備を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績は宿泊・レストラン・婚礼においては一般消費者の影響を、また宴会においては企業業績の動向などの影響を受けやすいが、個人情報保護法など法令遵守に注力している中、万一不測の事態となった場合や大規模震災・人災などで予想を超える状況が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 営業に関する重要な契約内容

契約相手先	契約の内容	契約期間
株式会社ニュー・オータニ	運営指導契約 (ホテルの運営に伴う指導・助言及びグループサービスの提供)	平成27年6月1日より5ヶ年とする。 尚、平成32年6月1日以降の運営指導契約に際しては、双方が事前協議の上、対処するものとする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態

当事業年度末における資産の残高は、4,293,723千円（前事業年度末4,420,561千円）となり、126,837千円減少しました。うち流動資産は169,596千円（同188,371千円）と18,774千円減少、固定資産は4,124,127千円（同4,232,190千円）と108,063千円減少しました。

流動資産減少は、主に現金及び預金、売掛金等が減少したものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は4,079,224千円（同4,183,560千円）と104,336千円減少しました。

この減少の主な要因は、減価償却173,891千円による減少と、取得による増加69,671千円等によるものであります。

当事業年度末における負債の残高は、484,618千円（前事業年度末622,194千円）となり、137,575千円減少しました。うち流動負債は265,421千円（同402,091千円）と136,669千円減少、固定負債は219,196千円（同220,102千円）と906千円減少しました。

流動負債の減少要因は、短期借入金及び関係会社短期借入金で90,000千円、未払消費税等19,827千円などが減少したことによるものです。また固定負債の減少要因は、リース債務で10,853千円増加した一方で、預り保証金で11,170千円減少したことによるものであります。

当事業年度は当期純利益を10,737千円（同12,023千円）計上し、当事業年度末の純資産額は3,809,105千円（同3,798,367千円）となりました。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は1,910,259千円（前事業年度1,954,678千円）となり、44,418千円（前年比97.7%）減少しました。

費用面では、原価管理と諸経費の抑制に努めましたが、営業費用は1,895,961千円（前事業年度1,937,582千円）となり、41,621千円減少しました。

当事業年度の営業利益は14,298千円（同17,095千円）、経常利益は29,074千円（同26,658千円）、当期純利益10,737千円（同12,023千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

1 【業績等の概要】、(2) キャッシュ・フローの状況の記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の主な内容は、ホテル基幹システム入替、中央監視リモートステーションの一部更新等で70,591千円実施いたしました。

(注) 「第3 設備の状況」に記載されている金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	リース資産	合計	
(株)コープビル 長岡市	客室、レストラン、宴会場、結婚式場、チャペル、貸店舗、貸ホール、他	2,076,194	5,051	1,902,012 (8,599.36)	72,965	23,000	4,079,224	158 (90)

(注) 従業員数の()内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項ありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	420,410	420,410	非上場	(注) 1、2
計	420,410	420,410	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月22日	22,900	420,410	229,000	4,204,100	—	—

(注) 上記、発行済株式総数及び資本金の増加は有償一般募集、発行価格10,000円、資本組入額10,000円によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	171	—	—	1,631	1,802
所有株式数 (株)	—	—	—	268,200	—	—	152,210	420,410
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	63.8	—	—	36.2	100

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越後ながおか農業協同組合	新潟県長岡市今朝白2—7—25	173,550	41.28
株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4—1	22,000	5.23
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1—25—1	17,000	4.04
ダイエープロビス株式会社	新潟県長岡市宝4—2—25	5,350	1.27
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1—2—3	5,000	1.18
中興ビルディング株式会社	新潟県長岡市喜多町1078—1	4,000	0.95
越後交通工業株式会社	新潟県長岡市愛宕3—7—24	2,500	0.59
株式会社新潟県厚生事業協同公社	新潟県長岡市高見4343	2,300	0.54
株式会社新潟県ビル管理協同公社	新潟県長岡市蓮潟5-1-14	2,250	0.53
大川マチ	新潟県長岡市	2,100	0.49
計	—	236,050	56.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,410	420,410	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	420,410	—	—
総株主の議決権	—	420,410	—

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

開業後、繰越損失解消までは、長期間要すると見込まれますので当面配当は行わない方針です。

なお、当社の剰余金配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

非上場・非登録につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	田 井 忠 榮	昭和15年9月9日生	平成3年4月 平成11年5月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年5月 平成23年5月	長岡市農協(現越後ながおか農協) 理事 当社取締役 越後ながおか農協常務理事 同農協経営管理委員会会長 J A新潟中央会・連合会副会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役社長(現任)	(注1)	860
取締役	総支配人	森 康 二	昭和32年9月10日生	昭和56年3月 昭和61年8月 平成11年6月 平成17年10月 平成18年10月 平成21年8月 平成27年6月 平成28年5月	(株)神戸ポートピアホテル入社 (株)ホテルニューオータニ(現(株)ニュー・オータニ)入社ホテルニューオータニ大阪配属 同料飲部レストラン支配人 同レストラン・パーオフィス統括支配人 同営業本部営業部プライダル・パンケットコーディネーション統括支配人 同宿泊部長 当社総支配人 当社取締役総支配人(現任)	(注2)	—
取締役	—	鈴木 金 次	昭和25年6月29日生	昭和44年4月 昭和47年7月 平成6年6月 平成26年4月 平成26年5月	農業自営 鈴木不動産 (有)鈴木不動産代表取締役(現任) 越後ながおか農協経営管理委員会会長(現任) 当社取締役(現任)	(注1)	110
取締役	—	細 川 恭 一	昭和29年9月10日生	昭和52年4月 平成5年8月 平成8年5月 平成8年8月 平成19年5月 平成19年6月	(株)中越興業入社 同社代表取締役(現任) 三島谷興産(株)取締役(現任) 中越環境開発(株)取締役(現任) 当社取締役(現任) 長岡商工会議所副会頭(現任)	(注1)	1,000
取締役	—	小 林 立 憲	昭和23年2月3日生	昭和45年11月 平成6年8月 平成12年8月 平成16年9月 平成19年5月 平成23年12月 平成25年5月	(株)新潟県厚生事業協同公社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長(現任) 当社取締役 当社取締役退任 当社取締役(現任)	(注1)	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	下 條 昇	昭和25年 3 月15日生	昭和43年 4 月 平成22年 1 月 平成23年 4 月 平成26年 5 月	山本農協(現越後ながおか農協) 入組 同農協退職 越後ながおか農協経営管理委員 (現任) 当社取締役(現任)	(注 1)	200
取締役	副総支配人 兼営業本部長	細 野 秀 樹	昭和37年11月 9 日生	昭和60年 4 月 平成16年 3 月 平成22年 1 月 平成25年 3 月 平成27年 5 月 平成27年 6 月	当社入社 当社宿泊課長 当社営業課長 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役副総支配人兼営業本部長 (現任)	(注 1)	50
取締役	管理本部長	佐 藤 建 治	昭和31年12月11日生	昭和50年 3 月 平成59年 8 月 平成15年 9 月 平成22年 1 月 平成22年 4 月 平成23年 5 月 平成25年 3 月 平成27年 6 月	(株)精養軒入社 当社入社 当社販売課長 当社営業部長 当社執行役員営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役副総支配人兼宿泊料飲 部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注 1)	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	池 津 宏	昭和22年 9 月 1 日生	昭和41年 4 月 昭和42年10月 昭和43年 3 月 平成23年 4 月 平成28年 5 月	山田農機具商店入社 同店退社 農業自営(現任) 越後ながおか農協経営管理委員 (現任) 当社監査役(現任)	(注 3)	50
監査役	—	北 村 敏 雄	昭和25年 3 月20日生	昭和52年10月 昭和56年 3 月 平成元年12月 平成 2 年 1 月 平成 2 年 3 月 平成 3 年10月 平成12年 6 月 平成20年 9 月 平成22年 4 月 平成22年 5 月 平成23年 5 月 平成23年 6 月	監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士開業登録 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)退所 公認会計士事務所開設(現任) 税理士登録 長岡市監査委員(現任) 当社会計監査人 (株)北越銀行社外監査役(現任) 長岡商工会議所副会頭(現任) 当社会計監査人退任 当社監査役(現任) 学校法人中越学園監事(現任)	(注 3)	—
監査役	—	高 山 榮 助	昭和22年 2 月14日生	昭和37年 4 月 平成17年 4 月 平成20年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 5 月	荷頃農協(現越後ながおか農協)入組 越後ながおか農協代表理事専務 同農協代表理事理事長 同農協経営管理委員(現任) 当社監査役(現任)	(注 3)	410
監査役	—	保 坂 英 夫	昭和34年 2 月 2 日生	昭和56年 4 月 昭和62年 4 月 平成 7 年 4 月 平成 8 年 4 月 平成 9 年 8 月 平成22年 8 月 平成24年 5 月	日本国有鉄道入社 日本国有鉄道清算事業団新潟支社配属 清水会計事務所(清水晋税理士事務所)入所 清水会計事務所(清水一男税理士事務所)転属 保坂學税理士事務所(現税理士法人ホサカ事務所)入所 税理士法人ホサカ事務所代表社員(所長)(現任) 当社監査役(現任)	(注 3)	50
計							2,930

- (注) 1 平成27年 5 月27日開催の定時株主総会から 2 年間であります。
2 平成28年 5 月27日開催の定時株主総会から 1 年間であります。
3 平成28年 5 月27日開催の定時株主総会から 4 年間であります。
4 取締役細川恭一、小林立憲は、社外取締役であります。
5 監査役北村敏雄、保坂英夫は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性を図ることにより、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから高い信用を得ることが重要であると認識し、企業におけるコーポレート・ガバナンスを経営における重要課題と捉えております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

- イ 提出日現在において、社外取締役 2 名を選任しております。
- ロ 社外取締役である細川恭一氏は1,000株、小林立憲氏は100株の当社の株式を所有しております。
- ハ 小林立憲氏が取締役副社長である(株)新潟県厚生事業協同公社より、当社ヘリネン類が納入されております。
- ニ 社外監査役である保坂英夫氏は50株の当社の株式を所有しております。
- ホ 保坂英夫氏が代表社員である税理士法人ホサカ事務所と当社との間には顧問税理士契約を締結しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- イ 平成28年 2 月期において、13回の取締役会を開催しております。
- ロ 平成28年 2 月期において、6 回の監査役会を開催しております。
- ハ 取締役会に付議する事項などを検討及び決定する目的、並びに重要な事項の伝達、意志決定のため、代表取締役社長、総支配人及び全部課長で構成する「部課長会議」を月 1 回開催しております。
- ニ 平成28年 2 月期において、安全衛生管理の一環として「労働安全衛生委員会」を12回開催し、顧客への安全性、食品衛生の確保並びに従業員の労働安全衛生の向上に努めております。
- ホ 平成28年 2 月期において、社内での経営に関する情報の共有と意志の疎通を図るため、全従業員を対象とした「全体社員会議」を 3 回開催しております。
- ヘ 平成28年 2 月期において、労働環境の改善を始め、会社・従業員間の意志疎通を図るため、会社及び従業員の代表から構成される「運営委員会」を 7 回開催しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の一環として、モラル向上等のコンプライアンス体制のより一層の強化を目指しております。また、各種規程の整備、月例開催の労働安全衛生委員会、食の安全性を期すための食品衛生研修会等、震災対策として防災訓練等の実施を通じ適正な予防策、対応策の策定と管理体制の構築に向け取り組んでおります。

・役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	2,419千円(うち社外取締役 1,399千円)
監査役を支払った報酬	1,449千円(うち社外監査役 1,449千円)

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等			
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	清水	栄一
	指定有限責任社員	業務執行社員	大島	伸一

なお、継続関与年数は何れも 7 年以内であります。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士他 7 名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,500	—	5,500	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

第 5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 2 月28日)	当事業年度 (平成28年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,903	57,814
売掛金	95,168	82,332
原材料及び貯蔵品	21,111	19,761
前払費用	4,331	3,732
繰延税金資産	2,714	1,852
その他	3,368	4,189
貸倒引当金	228	85
流動資産合計	188,371	169,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,136,298	7,165,877
減価償却累計額	4,948,522	5,089,844
建物（純額）	¹ 2,187,775	¹ 2,076,033
構築物	73,147	73,147
減価償却累計額	72,971	72,986
構築物（純額）	176	161
機械及び装置	15,357	15,357
減価償却累計額	15,357	15,357
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	45,005	39,064
減価償却累計額	41,523	34,013
車両運搬具（純額）	3,482	5,051
工具、器具及び備品	607,024	614,279
減価償却累計額	530,056	541,313
工具、器具及び備品（純額）	76,967	72,965
土地	¹ 1,902,012	¹ 1,902,012
リース資産	43,378	45,052
減価償却累計額	30,233	22,051
リース資産（純額）	13,145	23,000
有形固定資産合計	4,183,560	4,079,224
無形固定資産		
電話加入権	1,994	1,994
ソフトウェア	1,048	1,685
リース資産	553	79
無形固定資産合計	3,595	3,759
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100
関係会社出資金	2,700	2,700
繰延税金資産	41,503	37,598
その他	730	744
投資その他の資産合計	45,034	41,143
固定資産合計	4,232,190	4,124,127
資産合計	4,420,561	4,293,723

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 2 月28日)	当事業年度 (平成28年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,234	42,870
短期借入金	1 110,000	1 90,000
関係会社短期借入金	1 105,000	1 35,000
リース債務	5,524	4,503
未払金	531	594
未払費用	56,712	54,206
未払法人税等	17,484	10,182
未払消費税等	33,856	14,029
前受金	14,723	10,899
預り金	10,023	3,134
流動負債合計	402,091	265,421
固定負債		
リース債務	4,048	14,901
退職給付引当金	117,171	116,582
長期預り保証金	98,882	87,712
固定負債合計	220,102	219,196
負債合計	622,194	484,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,204,100	4,204,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	405,732	394,994
利益剰余金合計	405,732	394,994
株主資本合計	3,798,367	3,809,105
純資産合計	3,798,367	3,809,105
負債純資産合計	4,420,561	4,293,723

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
売上高		
室料収入	274,282	293,909
料理収入	800,662	790,699
飲料収入	233,356	230,802
サービス料収入	117,232	117,654
その他の収入	455,093	406,820
貸店舗収入	74,048	70,373
売上高合計	1,954,678	1,910,259
営業費用		
料理材料費	247,510	245,057
飲料材料費	59,859	58,578
その他の原価	308,516	276,103
人件費	691,493	691,162
貸倒引当金繰入額	220	73
退職給付費用	8,654	8,650
業務委託費	71,302	70,792
広告宣伝費	29,043	27,300
不動産賃借料	19,260	19,914
修繕費	16,745	17,070
水道光熱費	123,239	120,421
旅費交通費及び通信費	4,383	4,368
消耗品費	35,626	37,823
清掃費	23,800	23,438
租税公課	59,738	53,774
減価償却費	175,004	174,647
その他	63,185	66,929
営業費用合計	1,937,582	1,895,961
営業利益	17,095	14,298
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	22	22
原子力立地給付金収入	3,996	3,996
グループホテル派遣料収入	1,158	3,015
社員駐車場収入	2,876	3,759
テナント駐車場収入	1,458	1,509
雑収入	4,694	5,719
営業外収益合計	14,220	18,037
営業外費用		
支払利息	1 4,640	1 3,239
雑損失	17	23
営業外費用合計	4,657	3,262
経常利益	26,658	29,074
特別利益		
固定資産売却益	—	2 1,123
特別利益合計	—	1,123
特別損失		
固定資産除却損	3 694	3 776
特別損失合計	694	776
税引前当期純利益	25,963	29,421
法人税、住民税及び事業税	17,035	13,915
法人税等調整額	3,095	4,767
法人税等合計	13,939	18,683

当期純利益	12,023	10,737
-------	--------	--------

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	4,204,100	417,756	417,756	3,786,343	3,786,343
当期変動額					
当期純利益		12,023	12,023	12,023	12,023
当期変動額合計	—	12,023	12,023	12,023	12,023
当期末残高	4,204,100	405,732	405,732	3,798,367	3,798,367

当事業年度(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

(単位：千円)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	4,204,100	405,732	405,732	3,798,367	3,798,367
当期変動額					
当期純利益		10,737	10,737	10,737	10,737
当期変動額合計	—	10,737	10,737	10,737	10,737
当期末残高	4,204,100	394,994	394,994	3,809,105	3,809,105

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	25,963	29,421
減価償却費	175,004	174,647
貸倒引当金の増減額（ は減少）	220	143
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,307	589
有形固定資産売却損益（ は益）	—	1,123
有形固定資産除却損	514	116
受取利息及び受取配当金	36	37
支払利息	4,640	3,239
売上債権の増減額（ は増加）	19,228	12,836
たな卸資産の増減額（ は増加）	244	1,350
仕入債務の増減額（ は減少）	80	5,363
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,275	18,462
その他	15,818	14,915
小計	232,314	180,975
利息及び配当金の受取額	36	37
利息の支払額	4,336	3,107
法人税等の支払額	9,601	19,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,412	158,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	87,642	52,545
無形固定資産の取得による支出	1,180	920
有形固定資産の売却による収入	—	1,123
預り保証金の返還による支出	—	11,170
預り保証金の受入による収入	1,483	—
敷金の差入による支出	—	170
敷金の回収による収入	—	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,339	63,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	120,000	90,000
リース債務の返済による支出	8,217	8,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,217	98,596
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,854	4,089
現金及び現金同等物の期首残高	59,048	61,903
現金及び現金同等物の期末残高	1 61,903	1 57,814

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの ― 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品 ― 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 15年～39年

器具及び備品 3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少リスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項ありません。

(表示方法の変更)

該当事項ありません。

(追加情報)

該当事項ありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	2,187,775千円(帳簿価額)	2,076,033千円(帳簿価額)
土地	1,902,012千円(帳簿価額)	1,902,012千円(帳簿価額)
計	4,089,788千円	3,978,045千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	110,000千円	90,000千円
関係会社短期借入金	105,000千円	35,000千円
計	215,000千円	125,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に関するもの

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
支払利息	2,637千円	1,345千円

2 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
車両運搬具	— 千円	1,123千円

3 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	401千円	116千円
車両運搬具	— 千円	0千円
工具、器具及び備品	113千円	0千円
解体費用	179千円	660千円
計	694千円	776千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,410	—	—	420,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,410	—	—	420,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
現金及び預金勘定	61,903千円	57,814千円
現金及び現金同等物	61,903千円	57,814千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ホテル基幹システムなどであります。

無形固定資産

ホームページプログラムサーバーであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

借入金、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年以内であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成27年2月28日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)短期借入金	110,000千円	110,000千円	—
(2)関係会社短期借入金	105,000千円	105,000千円	—

(注)金融商品の時価の算出方法

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

当事業年度(平成28年2月29日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)短期借入金	90,000千円	90,000千円	—
(2)関係会社短期借入金	35,000千円	35,000千円	—

(注)金融商品の時価の算出方法

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	110,000	—	—	—	—	—
関係会社短期借入金	105,000	—	—	—	—	—
リース債務	5,524	1,432	1,307	1,307	—	—
合計	220,524	1,432	1,307	1,307	—	—

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	90,000	—	—	—	—	—
関係会社短期借入金	35,000	—	—	—	—	—
リース債務	4,503	4,379	4,379	3,071	3,071	—
合計	129,503	4,379	4,379	3,071	3,071	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)		
	前事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
退職給付引当金の期首残高	108,864	117,171
退職給付費用	8,654	8,650
退職給付の支払額	347	9,239
退職給付引当金の期末残高	117,171	116,582

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

(千円)		
	前事業年度 (平成27年 2 月28日)	当事業年度 (平成28年 2 月29日)
非積立制度の退職給付債務	125,657	116,582
未認識会計基準変更時差異	8,485	—
貸借対照表に計上された負債	117,171	116,582
退職給付引当金	117,171	116,582
貸借対照表に計上された負債	117,171	116,582

(3)退職給付費用

簡便法で計算された退職給付費用	前事業年度8,654千円	当事業年度8,650千円
-----------------	--------------	--------------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	78千円	27千円
未払事業税	2,520千円	1,600千円
退職給付引当金	41,455千円	37,554千円
一括償却資産	163千円	133千円
前売食券	— 千円	134千円
繰延税金資産 小計	44,218千円	39,450千円
評価性引当額	— 千円	— 千円
繰延税金資産 合計	44,218千円	39,450千円
繰延税金負債	— 千円	— 千円
繰延税金資産の純額	44,218千円	39,450千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.76%	35.38%
(調整)		
交際費等永久に損益に算入されない項目	5.57	7.76
住民税均等割等	8.82	7.78
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正額	—	13.05
その他	1.54	0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.69 %	63.50%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を35.38%から32.83%に、また、平成29年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を32.06%に変更しております。

その結果、固定資産の繰延税金資産が3,840千円減少し、法人税等調整額(借方)が3,840千円増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が32.06%から30.69%に、また、平成31年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.46%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、固定資産の繰延税金資産が1,470千円減少し、法人税等調整額(借方)が1,470千円増加することになります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が無いため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	越後ながおか 農業協同組合	新潟 県 長 岡市	5,665	信用、共済、 購買、販売等 の協同組合事 業	被所有 直接 41.2	資金の借入	資金借入 資金返済 利息の支払	315,000 385,000 2,637	短期借入金 — —	105,000 — —

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入については、一般借入先と同様の条件で借入しており、担保として建物および土地を提供しております。

当事業年度(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	越後ながおか 農業協同組合	新潟 県 長 岡市	5,619	信用、共済、 購買、販売等 の協同組合事 業	被所有 直接 41.2	資金の借入	資金借入 資金返済 利息の支払	175,000 245,000 1,345	短期借入金 — —	35,000 — —

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入については、一般借入先と同様の条件で借入しており、担保として建物および土地を提供しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

越後ながおか農業協同組合（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
1 株当たり純資産額	9,034.91円	9,060.45円
1 株当たり当期純利益	28.60円	25.54円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年 2 月28日)	当事業年度 (平成28年 2 月29日)
貸借対照表上の純資産額(千円)	3,798,367	3,809,105
普通株式に係る純資産額(千円)	3,798,367	3,809,105
普通株式の発行済株式数(株)	420,410	420,410

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	12,023	10,737
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,023	10,737
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項ありません。	該当事項ありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	420,410	420,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
株式(1銘柄)	45	100
計	45	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,136,298	34,576	4,996	7,165,877	5,089,844	146,201	2,076,033
構築物	73,147	—	—	73,147	72,986	15	161
機械装置	15,357	—	—	15,357	15,357	—	0
車輛及び運搬具	45,005	3,463	9,403	39,064	34,013	1,894	5,051
器具及び備品	607,024	14,568	7,314	614,279	541,313	18,571	72,965
土地	1,902,012	—	—	1,902,012	—	—	1,902,012
リース資産	43,378	17,064	15,390	45,052	22,051	7,208	23,000
有形固定資産計	9,822,225	69,671	37,104	9,854,792	5,775,567	173,891	4,079,224
無形固定資産							
電話加入権	1,994	—	—	1,994	—	—	1,994
ソフトウェア	1,180	920	—	2,100	415	282	1,685
リース資産	2,370	—	—	2,370	2,291	474	79
無形固定資産計	5,545	920	—	6,465	2,706	756	3,759

(注)当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	中央監視リモートステーション更新	17,500千円
リース資産	ホテル基幹システム	17,064千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	215,000	125,000	1.94	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,524	4,503	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,048	14,901	—	平成32年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	224,572	144,405	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,379	4,379	3,071	3,071

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	228	85	69	158	85

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,880
普通預金	51,933
合計	57,814

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)
越後ながおか農業協同組合 (パストラル長岡・葬祭センター)	18,557
株式会社コープサービス	4,051
長島忠美を囲む会新春の集い事務局	3,815
北越カード株式会社	3,423
第四ジェーシーピーカード株式会社	3,130
その他	49,353
合計	82,332

ハ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
95,168	1,728,029	1,740,866	82,332	95.5	18.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
料理材料	9,066
飲料材料	5,210
その他	5,484
合計	19,761

流動負債
買掛金

区分	金額(千円)
(株)横山商店	6,501
(株)長岡中央魚市場	3,740
(株)ウオショク	3,572
(資)美濃屋支店	3,082
(株)北沢酒店	1,772
その他	24,201
合計	42,870

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、200株券、500株券、1,000株券、5,000株券の8種類
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	_____
株式の名義書換え	
取扱場所	新潟県長岡市台町2丁目8番35号 株式会社 コープビル 総務課
株主名簿管理人	現在設置なし
取次所	現在設置なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	_____
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
買取手数料	_____
公告掲載方法	官報

株主に対する特典	2月末現在の株主に対し、「株主優待券」を次の基準により、年一回発行する。										
	発行基準 株式50株に対して、宿泊・飲食の共通株主優待券を8枚発行。										
	<table><tr><th>所有株式数</th><th>共通株主優待券</th></tr><tr><td>50株</td><td>8枚</td></tr><tr><td>100株</td><td>16枚</td></tr><tr><td>200株</td><td>32枚</td></tr><tr><td>1,000株</td><td>160枚</td></tr></table>	所有株式数	共通株主優待券	50株	8枚	100株	16枚	200株	32枚	1,000株	160枚
	所有株式数	共通株主優待券									
	50株	8枚									
	100株	16枚									
	200株	32枚									
	1,000株	160枚									
	(利用場所)ホテルニューオータニ長岡に限る										
	宴会場割引 飲食利用150,000円未満に対して大人1名様500円の割引 飲食利用150,000円以上に対して10,000円の割引 飲食利用500,000円以上に対して20,000円の割引 有効期限 平成29年2月末日										
宿泊割引(1枚)											
<table><tr><th></th><th>スタンダードタイプ (5階～8階)</th><th>スーペリアタイプ (9階～12階)</th></tr><tr><td>ツイン又はダブル</td><td>2名様利用 12,300円 1名様利用 8,700円</td><td>2名様利用 13,300円 1名様利用 9,600円</td></tr><tr><td>シングルルーム</td><td>7,500円</td><td>8,200円</td></tr></table>		スタンダードタイプ (5階～8階)	スーペリアタイプ (9階～12階)	ツイン又はダブル	2名様利用 12,300円 1名様利用 8,700円	2名様利用 13,300円 1名様利用 9,600円	シングルルーム	7,500円	8,200円		
	スタンダードタイプ (5階～8階)	スーペリアタイプ (9階～12階)									
ツイン又はダブル	2名様利用 12,300円 1名様利用 8,700円	2名様利用 13,300円 1名様利用 9,600円									
シングルルーム	7,500円	8,200円									
1枚で5部屋又は5泊まで利用可能 朝食サービス 有効期限 平成29年2月末日(適応除外日8月1・2・3日)											
飲食割引(1枚) 直営レストラン・バーにて1回の飲食料金に対して10%割引(1枚で10名様まで) 平日夜(休前日の夜を除く)は20%割引 有効期限 平成29年2月末日											
婚礼特典 株主本人のご婚礼(ご列席者30名様以上) 新郎新婦に最上階ご宿泊プレゼント(朝食付き) ご婚礼一周年ディナーご招待 新郎新婦、披露宴のお食事をルームサービスにてご用意 新郎新婦、披露宴の食事代サービス ご列席者50名様以上の披露宴の場合、さらに特典有 株主様への婚礼のご紹介特典(ご列席者30名様以上) ホテルニューオータニ長岡ご利用券 20,000円分進呈 有効期限 平成29年2月末日											
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡するのは、定款第8条により、取締役会の承認を要する。										

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)平成27年 5 月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第34期中(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)平成27年11月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月26日

株式会社 コープビル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 栄 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 伸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コープビルの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コープビルの平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。